

除染事業誌について

1. 本事業誌の目的

面的除染の終了を捉えて、除染事業の実施で得られた経験、知見、教訓を記録として後世に残すとともに、国内外に共有すること（英訳版も作成予定）、またかつてない規模で実施された除染の意義や実施状況を広く国民に対して説明する。

2. 検討経緯

今年度、除染事業誌編集委員会（委員長：鈴木基之東京大学名誉教授）を設置し、計3回の会合を開催。委員会名簿は（参考）のとおり。

3. 本事業誌の構成・概要

目次	概要
第1章 除染事業の経緯と概要	<p>福島第一原子力発電所の事故や避難指示の状況など、除染事業の背景を概説した上で、除染事業を以下の5つの期間に分類し、それぞれの時期の除染の状況や対応した内容について、その概要を記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応期：事故発生～放射性物質汚染対処特別措置法成立前（平成23年3月～8月） ・除染準備期：放射性物質汚染対処特別措置法成立～同法施行（平成23年8月～12月） ・除染開始期：放射性物質汚染対処特別措置法施行後～除染推進パッケージ公表前（平成24年1月～10月） ・除染推進期：除染推進パッケージ公表～除染実施計画改定（平成24年10月～平成25年12月） ・除染加速期：除染実施計画改定後（平成26年1月～）
第2章 除染の特徴と意義	<p>福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の状況について、核種や汚染の広がり、日本や福島の状態を述べた上で、当該事故に伴う除染の特徴（広範囲で大規模な除染事業^{*1}であったこと等）について、海外の事例との比較も含めて記載。また、除染の意義、国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告を踏まえた放射線防護の考え方や除染の目標（追加被ばく線量に係る長期的な目標）について記載。</p> <p>*1 環境省が除染を実施する除染特別地域は11市町村（人口：約8万人、面積：約1,150km²）、市町村等が除染を実施する汚染状況重点調査地域は104市町村（人口：約690万人、面積約24,000km²）に及んだ。また、延べ作業員数は合計3,000万人以上に及んだ。</p>

<p>第3章 除染事業の制度と工法</p>	<p>除染特措法などの除染事業の制度、国や地方公共団体などの除染の実施体制、除染事業にかかる予算措置、除染工法の確立等、除染事業を実施する上で必要であった枠組みについて記載。</p>
<p>第4章 除染事業の実施</p>	<p>除染の対象と流れを説明した上で、除染事業の流れに応じた行程について記載。具体的には、事前調査、同意取得、除染工事の工法、仮置場の設置・管理、除染の施工体制・管理の状況について記載。</p>
<p>第5章 除染の効果・検証・リスクコミュニケーション</p>	<p>除染事業の実施状況、除染による線量低減効果*2、除染事業の検証の状況について記載。また、除染事業を実施する上で行ったリスクコミュニケーションの取組内容を時系列に沿って記載。</p> <p>*2 除染後の平均の空間線量率は、除染前に比べて約53%低減。さらに事後モニタリング時には、除染前に比べて約67%低減。</p>
<p>第6章 今後の課題と教訓</p>	<p>今回の除染事業の経験から得られた知見や課題、今後の教訓について「除染の理念、目標の設定」、「除染体制の構築、関係者の役割分担」、「除染実施段階での課題」、「住民等とのコミュニケーション」に分類したうえで記載。</p> <p>(本章で取り扱ったトピックの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査・同意取得 ・仮置場の確保及び長期化等 ・検証体制の充実 ・放射線影響の説明等

(参考) 除染事業誌 編集委員会名簿

(委員長)	鈴木 基之	東京大学名誉教授
	井上 正	一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー
	大迫 政浩	国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター センター長
	大村 卓	一般財団法人地球環境戦略研究機関 統括研究プログラムマネージャー／事務局長
	川瀬 啓一	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA) 福島研究開発部門 福島研究開発拠点 福島環境安全センター プロジェクト管理課 課長
	河津 賢澄	福島大学共生システム理工学類 特任教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	鈴木 晶	福島県生活環境部除染対策課 課長
	森田 昌敏	一般社団法人環境放射能除染学会 理事長
	押野 嘉雄	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (鹿島建設株式会社)
	小西 正郎	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (株式会社奥村組)
	佐藤 和郎	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (大成建設株式会社)
	西 邦夫	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (株式会社安藤・間)
	納多 勝	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (株式会社大林組)
	林 信太郎	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (前田建設工業株式会社)
	渡辺 健	一般社団法人日本建設業連合会 中間貯蔵・除染部会 (清水建設株式会社)
(事務局)	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室	
	日本工営株式会社	